

第7回 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ

議事要旨

1. 日時：平成28年2月17日（水）09：30～10：30

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者：

菅内閣官房長官（座長）、石井国土交通大臣（座長代理）、萩生田官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、蝦名内閣官房内閣審議官、山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官、遠藤金融庁監督局長、安藤総務省大臣官房総括審議官、井上法務省入国管理局長、能化外務省領事局長、佐川財務省関税局長、有松文部科学省生涯学習政策局長、中岡文化庁次長、福田厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、永山農林水産省消費・安全局審議官、櫻庭農林水産省食料産業局長、末松農林水産省農村振興局長、沖農林水産省林野庁次長、安藤経済産業省商務情報政策局長、亀澤環境省大臣官房審議官、奥主環境省自然環境局長、田村国土交通省観光庁長官

4. 議事概要

- 個別テーマ（観光資源・コンテンツの充実、受入環境の整備（CIQ、決済、通信、多言語化）について、田村観光庁長官より参考事例を説明するとともに、各府省庁より検討状況を説明。主な内容は以下の通り。

【文化庁】

- ・従来の保存を優先とする支援から、地域の文化財を一体的に活用する取組への支援に転換する。文化財は観光振興に欠かせない貴重な資源であり、文化財をコストセンターからプロフィットセンターへと転換させていく。こうした基本スタンスのもと、「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定する。
- ・「文化資源の活用・情報発信の強化」「観光コンテンツとしての質の向上」の取組の実施により、2020年までに支援事業を1000件実施し、文化財を中核とした観光拠点を200拠点整備し、文化財を真に人を惹きつけ、一定時間滞在するだけの価値のある観光資源にしていく。

【環境省】

- ・日本の国立公園を、世界の旅行者が長期滞在したい destinations へするために、「国立公園ステップアッププログラム2020（仮称）」を策定・実施していく。2020年を目標に、数か所の国立公園で、インバウンドをターゲットとした誘客プログラム、具体的には、「外国人向けの国立公園満喫メニューの整備・支援」「『ステップアップパーク』における上質感の創出」「海外への情報発信の強化」の3つを計画的・

集中的に実施する。

- ・本年夏ごろをめぐりに、パーク選定のためのアドバイザーボードを設置しパークを選定。その後選定されたパーク毎に地方公共団体、地元観光協会、関係省庁等からなる協議会を設置し、その協議会主導で具体的な取組を実施していく。地域ごとの具体的な目標値等を設定し、アドバイザーボードの助言も得ながら、着実な推進を図る。

【農林水産省】

- ・日本ならではの伝統的な生活を体験し、世界に認められた本物の「和食」を本場で味わうために、全国各地の農山漁村で「農泊」を推進していく。そのために、地域の魅力等の情報発信、受入窓口組織の育成等受入体制の充実、おもてなし力の向上プログラム、地域の農畜産物を円滑に持ち出すことができる動植物検疫体制の整備などに取り組んでいく。
- ・また、インバウンドと農林水産物・食品の輸出の一体的推進にも取り組んでいく。

【法務省】

- ・世界初の出入国パッケージの導入や世界最高水準の技術の活用により、出入国審査風景を変えていく。具体的には、バイオカートの導入、プレクリアランスの早期実現、トラステイドトラベラーの対象者の拡大、顔認証システムの導入等の取組を行っていく。

【金融庁】

- ・海外発行カード対応 ATM について、訪日外国人の利用ニーズ等を踏まえ、「より多く、より早く」設置が進むよう、積極的な対応を金融機関に要請する。

【総務省】

- ・外国人旅行者が一人歩きできる情報通信環境等の実現に向けて、外国人旅行者が使いやすい世界最高水準の ICT インフラ環境の整備促進、ストレスフリーな観光体験の実現や海外発信に向けた高度な ICT 利活用の推進に取り組んでいく。具体的には、外国人旅行者にとって利便性の高い Wi-Fi 環境の実現や、ICT による外国人旅行者のスムーズな移動、観光、買物等の実現（IoT おもてなしプロジェクト）などに取り組んでいく。

【経済産業省】

- ・クールジャパン機構によるインバウンド関連投資を強化する。
- ・各地の魅力ある地域資源と伝統工芸品との相互連携を通じ、訪日外国人を地方へ誘客する。
- ・決済等の利便性向上のために、キャッシュレス化・IC 化 100%、共通の決済手法の確立、生体認証技術の活用に順次取り組んでいく。
- ・従来の目標（2020 年に 2 万店）を前倒して、地方の免税店数を今後 3 年間で倍増さ

せる。

- ・ 中小観光関連事業者をはじめ、日本企業の持つWEBサイトの約半分（76万件）の多言語化や、海外ネット広告等の導入を支援していく。
- ・ クールジャパン機構等を活用したプロモーションも積極的に展開していく。

【観光庁】

- ・ これまでのアジアにウェートを置いたプロモーションから、全体の予算を増やした上で欧米豪に重点的に配分を変えていく。
- ・ 政府レベルの MICE 支援体制を構築するため、関係府省連絡会議を新たに設置する。
- ・ 航空の安全・保安の確保のために、先進的なボディスキャナーを導入する。平成 28 年度は羽田・成田・関西・中部の 4 空港に導入し、2020 年までに国内の主要空港に順次導入していく。
- ・ ビザ緩和について、ビザ免除後、タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムから訪日数の急増が見られており、明らかに効果があると思われる。インドネシア・インドは比較的最近緩和をしており、これから効果が出てくるとと思われる。

○各府省庁からの説明を受けて、報告された施策の方向でスピード感をもって具体化していくこと、施策について工程表を作成し具体的に取り組んでいくことが共有された。

○次回日程については追って連絡することとし、閉会となった。

以 上